

第3回米軍基地問題に関する万国津梁会議 議事概要

日 時：令和2年12月23日（水）9：00～11：30

場 所：県庁12階 第1・第2会議室

出席者：柳澤 協二 委員長、野添 文彬 委員、山本 章子 委員、添谷 芳秀 委員、
宮城 大蔵 委員、マイク 望月 委員(webでの参加)

議事・意見交換 9：00 ～ 11：30

【米中関係について】

（委員）

バイデン政権における米中関係の政策については、アメリカの民主党は人権問題を強調する議員がいることから、新政権は中国に対し厳しい対応を行う可能性がある。

米中は新しい冷戦関係となるのではないかとの議論があるが、個人の意見としてはまさに冷戦時代に入りつつあると思う。米ソの冷戦とは異なるタイプの冷戦となり管理が難しくなるのではないかと考える。

アメリカの中国に対する軍事的優位は既に失われており、アメリカの軍事戦略にとって、両国の軍事力のバランスを更に悪化させないことが最大の課題。

米中対立によって沖縄や日本に一番影響が出てくる点は台湾問題である。この問題の議論なくして米中の緊張緩和はあり得ないと考える。

（委員）

日本にとって大きな関心事項は台湾と尖閣といえる。日本の有識者は自衛隊と中国軍の間で現場のコミュニケーションをとる必要があることや、尖閣に関して力で中国に対抗することは限度があると主張している。

アメリカの関係者の全体的な考え方として、米中の対立や軍事バランスの変化に伴い、アメリカの軍事戦略における沖縄の重要性が増加すると考えられていることは理解するが、これを踏まえても普天間の閉鎖あるいは辺野古の不可能性については議論できると思う。

また、米中の関係をトータルに捉える必要があり、軍事面のみならず経済面の関係性等にも触れていく方がよいのではないか。

（委員）

今のアメリカの軍事戦略の転換は相当本質的なものとなると考えられ、必ずしも直近

の話ではなく、今後、5年、10年、もしくは更に長い時間をかけて、戦略転換の動きが明らかになっていくと考えられる。

米中関係の変化や米軍の戦略転換を見据えた対応は、日本全体の戦略的な問題であり、アジア太平洋ないしインド太平洋地域全体の問題と考えることが必要である。これを踏まえて今後の戦略展開を考えたときに、沖縄における米軍基地問題は中長期的な戦略論のなかで捉え直す必要がある。

尖閣については、中国としては台湾戦略がより高位の問題であり、尖閣問題があることを理由として辺野古に米軍の新基地が必要という議論には論理性がない。

尖閣に関する中国の現在の動きは主権に係る駆け引きと見られ、必ずしも軍事的な動きではないと考える。

(委員)

尖閣は軍事的に解決できる問題でもないし、軍事的に対応すべきではないということは、大方の理解を得られると思う。

中国にとって台湾の方が重要であることは論理的にそのとおりだが、それでも中国が尖閣を取りに来るという不安を一定程度の日本人が持っているとするれば、これも踏まえて尖閣に関する考え方を整理する必要がある。また、尖閣を巡る中国の動きは今後も続くと想定される中で、より理性的な対応が求められること等を示す必要があるのではないかと思う。

(委員)

冷戦とは緊張関係はあるが軍事衝突まで至らない状態であり、米ソ冷戦の場合は1950年代半ばの4巨頭首脳会談により外交が復活し、これ以降、冷戦が安定化していった。米中の冷戦についても、それを冷戦と見なすのであれば、外交がもっと力を持つ形で復活し、米中間のコミュニケーションが確保されることによって、軍事衝突まで至らない状態が安定するという話でなければならない。外交についてもっと意識をしなければならないと感じる。

【日本外交・安全保障政策について】

(委員)

地域の戦略環境が厳しくなり沖縄の重要性が高まっているという議論、辺野古しかないとの議論が専門家を含めて一般的になっている理由は、本質的には中国脅威論であると思う。中国脅威論一辺倒の安全保障論議はおのずと視野が狭くなる。

米中の対立や安全保障環境の変化等を日本全体、地域全体の問題として地域の中で話し合い政策調整する場が今後重要となってくる。日本外交の戦略的な取組として、米国との同盟関係と並行して地域の各国との多角的な連携が必要と考える。

(委員)

日中関係を考えると、40何年前の国交回復の時は経済面、軍事面等で日本が上回っていたが今は完全に逆転している。これに関する国民感情が中国脅威論の要因の一つと思う。

この状況を踏まえて安全保障戦略を考えた場合、日本の限界と可能性の両面をみて示すことができたなら良いと考える。

(委員)

この議論には、なぜ日本がアメリカを手放せないかということが論点となる。アメリカを必要とせざるを得ないということは、まさに日本の能力の限界の話であり、これを踏まえてどのように対応すべきかということが考えられていない。この結果、アメリカから沖縄の基地が必要と言われたら反論できない状況となっている。

(委員)

アメリカの既存の安全保障体制の中で米中関係を考えると沖縄は手放せないという論理にはなる。この現状を踏まえつつ対応策を提示することは一定程度可能と思う。

米中対立の中で沖縄を軍事拠点として重要視するほど、抑止が破綻した時に沖縄がミサイル攻撃を受ける等のリスクが更に高くなるという現実を沖縄の人のみならず本土の人間にも理解してもらう必要があり、この上で本当に沖縄に米軍基地を置くとの答えしかないのかと問いかけたい。

(委員)

日本では抑止力という言葉が広く使われるようになってから外交が非常に力を失っており、抑止力を強化することが外交であるとの誤った見方が広まっているように思う。抑止力は外交があって初めて機能することを認識する必要がある。

(委員)

今、アメリカ国内で議論されているのは、日本側からアメリカの抑止力が弱くなっているとの発信があるため、アメリカ側がこれに反応して軍事力を増強しなければならないというもの。

また、日本が心配しているからアメリカとして軍事力を増強したいけれども沖縄が反対しているからできないとの議論もみられる。

アメリカの戦略に日本が対応する形で連携することが通常だが、そのアメリカの戦略が日本側の発信の影響を受けて軍備増強の方向で固まってきていることに懸念を感じる。

【辺野古新基地計画、普天間基地の運用停止及び基地の整理縮小について】

(委員)

アメリカの最近の戦略は、中国を意識して分散化の方向に向かってはいるが、去年想定したような沖縄の基地負担の軽減に必ずしも繋がっていないことが明らかになってき

ている。

米軍の分散化が沖縄の基地負担軽減というより米軍の拠点の増大のような形になりつつあることに対し、沖縄としてはこれ以上の基地負担は認められないと明確にしていく必要がある。

辺野古については、進捗状況の資料等から新基地建設が全く進んでいないことが分かる。CSISでのレポート等も踏まえ、客観的に見て辺野古新基地建設は実現困難ということを指摘していきたい。

普天間の基地負担の軽減については、最近の政府による県外への訓練移転等の取り組みが、実際には基地負担軽減に繋がっていない面があると考えている。

(委員)

米中対立の長期化と米軍の戦略転換という大きな流れを踏まえて、軍事的に無視できない位置にある沖縄における問題は米軍の戦略展開のアキレス腱となる恐れがあるので早く解決して、その上で沖縄の米軍基地を長期的かつ合理的な考え方で整理する方がよいという観点で、普天間の運用停止や辺野古新基地建設の問題等についても、大きな流れに沿った指摘として示すことができると考える。

【日米地位協定について】

(委員)

日米同盟に基づく国内の基地の運用がうまくいっていない現状は、日米地位協定をめぐる議論に集約されるとの問題意識で整理したい。

日米地位協定をめぐる議論は三つに整理できる。一つは、日米地位協定の問題を指摘し、日米地位協定の改定を要求する議論で、これは沖縄県が主体となって継続的に行われているが、政府側は運用の改善で対応するというスタンスを一貫して崩さない。近年の変化として全国知事会で日米地位協定改定案が採択され、全国的な動きとして地位協定の改定を求めるに至っているが日本政府側の対応は変わっていない。この状況をみると地位協定の改定はおそらく難しいのだろうと思う。

次に日米合同委員会で、様々な米軍の運用に伴う問題が発生した時の対応がある。これも地位協定で規制していないものを日米合同委員会でさらに細かく規制することはできないためうまくいっていない。

この状況を踏まえて今できる方策として、自治体と国との協定の問題にスポットを当てたい。この協定は自衛隊基地がある自治体が地方の防衛局と結ぶもので、米軍の訓練等で問題が起きたときに地方の防衛局を通じて米軍に申し入れをすることを前提に、その自治体に所在する自衛隊基地で米軍が訓練を行う際の取り決め等が各地で結ばれている。

うまくいっている事例とそうでない事例があるため、これらをさらに分析して全国の自治体の実態、米軍の訓練によって起きる問題の実態を整理していきたい。

(委員)

協定の要点は、自治体が当事者として米軍にものを言うことができる状況を作ることと思う。各自治体の協定の整理ができれば、実践的な手引きとなるのではないか。

(委員)

自治体が安全保障政策に関与できない、自治体が負担を押しつけられているのにもかかわらず、主体性を持って行動できない或いは解決策等について政府に物を申すようなルートを持たせてもらえてないという問題と考えており、沖縄県外の他の自治体にアピールしていきたい。

(委員)

日米地位協定等の米軍基地に関連する問題が沖縄のみならず日本の問題だということを考える一つの切り口になると思う。

【アジア太平洋の結節点に向けた国際交流の取り組みについて】

(委員)

前回の提言で、アジア太平洋地域は、経済的な協力関係と軍事的な緊張関係の両面があることを指摘したが、ここ1年間で緊張関係が強くなり前面に出てきており、前回は長期的な課題として捉えていた緊張緩和が、喫緊の課題といえる状況に変化している。東アジアにおける軍拡競争にならないために外交が必要だと考えている。

沖縄の基地負担の軽減について、従来は県外移設を議論すると、沖縄と日本本土とのゼロサムゲーム、押し付け合いとなり、本土側が敬遠してしまう状況の中で沖縄が孤軍奮闘しているという図式になりがちであったが、東アジアで米中対立や軍拡競争など安全保障環境が厳しい方向で変化する中で、日本が戦争に巻き込まれるわけにはいかない、緊張緩和が必要だという議論については、本土に対しても共通認識として広がるのではないか。

東アジアの緊張緩和に向けた自治体間協力のキーワードはネットワーク。沖縄県がこれまで力を入れてきた対外的な活動の一つは、アメリカのワシントン事務所によるロビイングや知事の訪米、情報収集や情報発信。もう一つはアジアとの経済連携である。

この二本柱に加えて、東アジアの緊張緩和が大事であるとして軍事力の削減を絡める形で議論を設定することによって、全国レベルでは沖縄のみの問題と受け止められがちな沖縄の基地問題に対する認識の広がりが出てくるのではないかと考えている。

例えば、被爆地として国内外に強い発信力を持つ広島や長崎の研究機関、それに国内外の有力なシンクタンク等と連携し、東アジアの緊張緩和と沖縄の基地問題を絡めた議論を発信するような取組が考えられる。このような取組の推進に当たっては、沖縄の側にカウンターパートとなる常設的な受け皿や担い手があることが望ましいと考える。

(委員)

広島との連携というのは、現実的でシンボリックにもイメージできるいいアイディア

だと思ふ。

(委員)

研究所の構想は賛成で、できれば日本の国内の客員研究員だけでなく、海外からの客員研究員も招待できれば非常にいいと思ふ。

資金の問題があるので、外国の研究所との連携など効果的な仕組みがあると良い。海外との連携は非常に重要。特に近隣諸国、韓国や台湾、中国、東南アジア諸国が大事である。

これまでの議論を踏まえて、引き続き論点を整理し、次回の会議において知事への提言を行うことを確認。